



「 commons 」とは市民・企業・行政・市民団体などが自由に参加して情報を交換し
新しい価値観を共有する場を意味しています。

Contents:

| | |
|---------------|----|
| NPO活動基盤づくり | P1 |
| NPO法改正、活動基盤整備 | P2 |
| 茨城「助け愛」寄付市場 | P3 |
| 会計勉強会、円卓会議 | P4 |
| フードバンク、土浦市WS | P5 |
| 外国人就労・就学SC | P6 |

NPO情報

茨城県認証NPO法人 535法人
(2010.11.30現在)

内閣府認証NPO法人 36法人
(主たる事務所が茨城県)

認定NPO法人 188法人
内、茨城県 3法人
(2010.12.01現在)

発行：
認定NPO法人
茨城NPOセンター・ commons

〒310-0022 水戸市梅香2-1-39
茨城県労働福祉会館2階
電話：029-300-4321
FAX：029-300-4320
eメール：info@npocommons.org
http://www.npocommons.org

最新のNPO情勢をご説明します！ ～NPOの活動基盤づくりに関する緊急ミーティング～

NPO法人会計基準や寄付に関する税の優遇制度見込み、
NPO法改正の動き等、NPOに関する最新情報をふまえ、
NPOへの寄付を広げる仕組みづくりを目指しています。

commonsでは県内5箇所（水戸、つくば、日立、筑西、鹿嶋）で、11月から12月にかけて「NPOの活動基盤づくりに関する緊急ミーティング」を開催しています。7月に策定されたNPO法人会計基準をはじめ、支援センターが中心となって改正をめざしているNPO法や認定NPO法人要件の緩和、寄付に関する税の優遇、来年国の予算が予定されているNPO活動環境整備を進める事業などの最新情報を説明しています。
認定NPO法人として commons は、NPOの活動をさらに活発化するために、寄付が広がる仕組みづくりを目指し、NPOだけでなく市民のみなさんと一緒になり、新しい公共としての市民社会を作っていきます。



緊急ミーティング内容

- NPOを巡る情勢報告
(所轄庁移管、会計基準、NPO法改正、税制改善)
- 「新しい公共」に関連するNPO基盤整備事業の動向
- 各地で市民ファンドの設立状況と茨城でのファンドづくり構想
- 行政・産業・労働界などとの協働を促進する地域円卓会議開催について
- 県レベルの環境整備を具体化するためのNPO間の連携・共同について
- NPOとして感じている課題 県政に伝えたいこと

NPO法改正、NPO税制改正に向けた動きが本格化！

特定非営利活動法人から「市民活動法人」への名称改正、会計基準の採用、法人設立・運営手続きの簡素化・迅速化を目指したNPO法改正や、認定NPO法人普及のための税制改正の運動が山場を迎えています。

民主党政権がNPO施策に比較的力量を入れていることもあり、NPO法改正、税制改正をにらんだ動きが活発化しています。NPO法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会などを中心とした『NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会』が運動を続けております。政権の行方にもかかっていますが、今後目が離せません。

法改正に向けた主要望事項

- 『特定非営利活動法人』⇒『市民活動法人』『特定非営利活動促進法』⇒『市民活動促進法』への名称改正
- NPO法人会計基準に沿った会計報告を所轄庁が確実に受け取れるようNPO法へ盛り込む
- 法人設立・運営に関する手続きの簡素化・迅速化

税制改正に向けた主要望事項

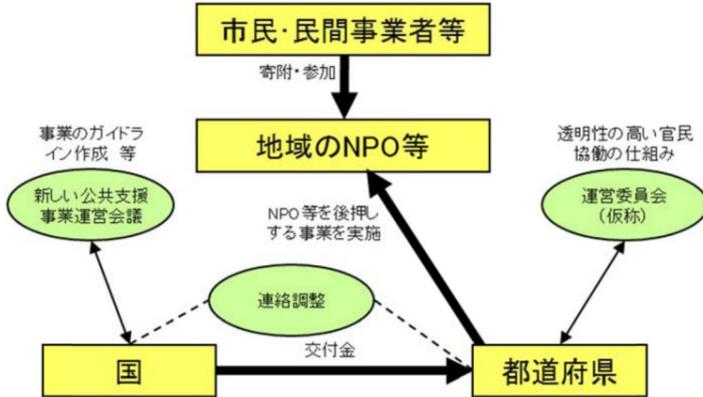
- 認定NPOへの寄付金を「所得」控除から「税額」控除へ（10万円寄付すれば約5万円の税金が還付）
- 認定NPO法人格取得の要件緩和（仮認定制度導入や3千円以上の寄付者100名でも認定する、など）
- 認定業務の都道府県や政令市等への移管（認定NPO取得に向けた相談が身近にできるようになります）

* 詳細はシーズのウェブサイト参照 ⇒ www.npoweb.jp

県内NPOの活動基盤整備に約2億円の大型予算が！

来年度から2年間、各都道府県に約2億円のNPO活動基盤整備事業が内閣府から来ます。NPO史上稀に見る大型のNPO活動インフラ事業です。コモンズは有効に活用されるよう、みなさんの声を集めております。

『新しい公共支援事業』というこの内閣府事業は、来年度以降2年間、各都道府県に約2億円の予算を付け、『新しい公共』の拡大と定着を図るためにNPO等の担い手の活動基盤整備に充てられます。12月中旬現在、内閣府はコモンズも加わっている全国約50のNPO支援団体のネットワークの提言を受けたり、所轄庁との意見交換などを通じて調整を進めております。コモンズは県内5カ所で開催されている緊急ミーティングでみなさんの声を集め、予算が有効活用されるよう内閣府や茨城県に提言しております。



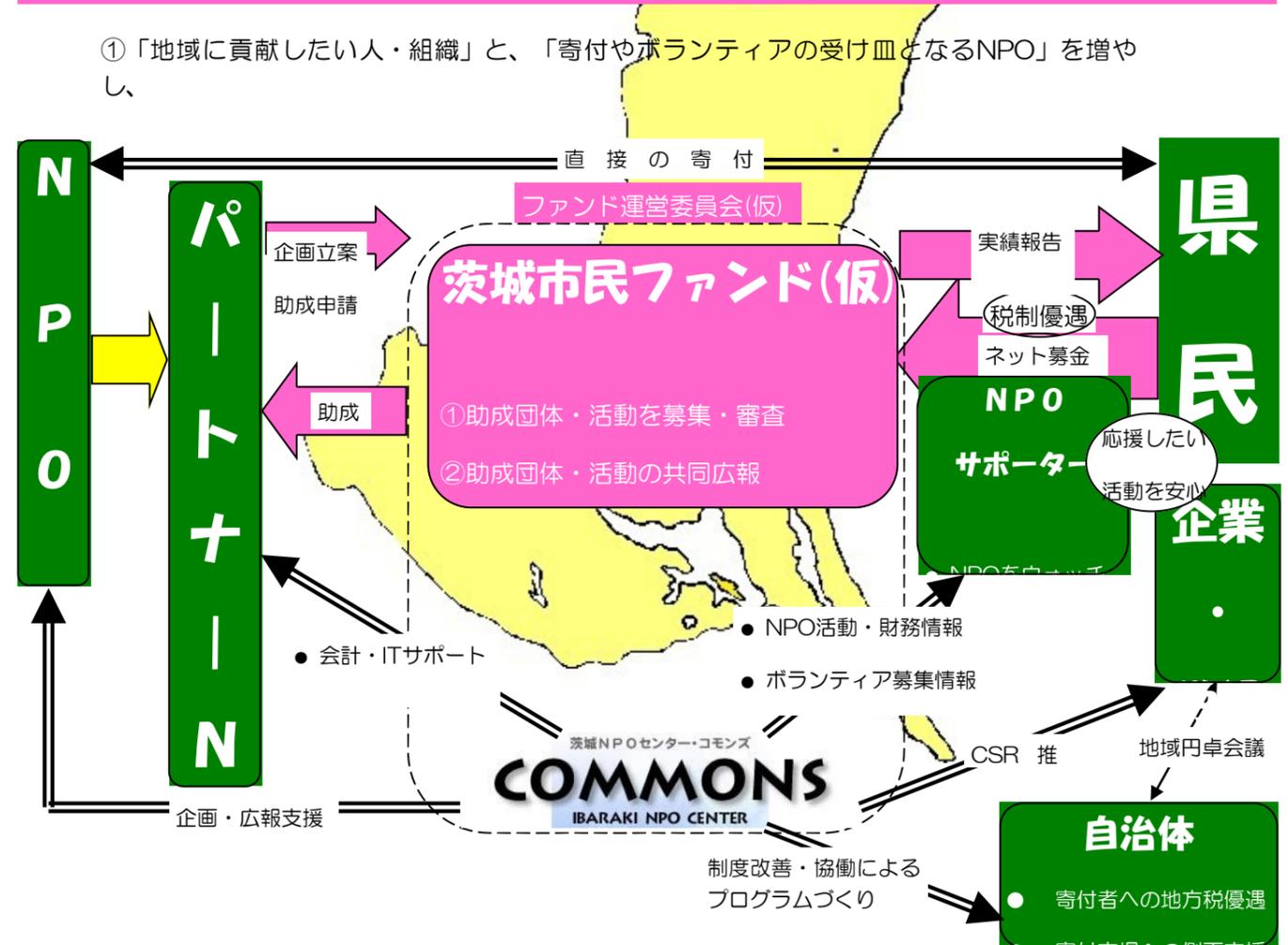
事業内容

1. 行政機関からの業務委託を受ける際のNPO等のつなぎ融資の負担解決
2. 融資利用の円滑化のための取組み
3. NPO等の活動基盤に対する支援の取組み（財務諸表の作成、協働相手とのネットワーク作り、事業内容のPR手法の指導等）
4. 寄附募集の環境整備
5. 行政が独占してきた公をNPO等に関わっていくモデル事業 など

コモンズはみなさんと茨城に『寄付市場』をつくります！

内閣府の『新しい公共支援事業』の枠組みを有効活用して、茨城に『寄付市場』を生み出すために力を貸してほしい、とコモンズは県に要望しております。日々がんばっているNPOが県民から正当に評価され、応援される

茨城『助け愛(あい)』寄付市場 創設プラン



(注1) 市民ファンドに登録されたNPOは、市民ファンドとともに「自ら」も寄付集めをします。

(注2) 全てのパートナーNPOが市民ファンドの寄付仲介（助成）対象となるわけではありません。コモンズ理事会とは別の、

皆さんの団体へのメリット

- ① 寄付金の使途は、基本的に「皆さんが自由に」決定できます！もちろん人件費にも。
- ② 既存の事業も助成対象になります！必ずしも新たに事業を立ち上げる必要はありません。
- ③ 助成対象に選定されると寄付先カタログに活動紹介を掲載しますので、単独で行うよりも寄付集めがぐんと楽になります。
- ④ 寄付を集める過程で、団体の活動が市民に伝わりやすくなり、団体への信頼性が高まります。
- ⑤ 皆さんの取り組む社会課題が、より県民に認知されるようになります。長期的な活動支援体制構築も可能となります。

『NPO会計勉強会』を3月まで開催！

7月に策定されたNPO法人会計基準の普及のため、10月から毎月第2水曜日につくば市民大学でNPO会計連続講座を開催しております。第1回目の「NPO法人会計基準学習会」では、会計基準の詳細説明と導入の仕方について、第2回目の「NPO法人会計制度と現預金」では現金出納帳に記帳したものがどのように貸借対照表につながっていくかの流れを演習問題も含めて学びました。さらに、12月には給与計算・年末調整・源泉税管理についてとりあげられました。3月まで下記の内容で行いますので、これまで参加されなかった方もぜひご参加下さい。

●2011年1月12日（水）午後6～8時

会計ソフトN-Booksについて

*この回のみインテュオ学院つくばで開催

●2011年2月9日（水）午後6～8時

会計帳票について



▲10/6会計基準学習会。20名が熱心に耳を傾けました。



▲11/10会計支援勉強会。わかりやすいと好評でした。

『社会的責任に関する円卓会議』が茨城にやってくる！

様々な社会課題解決のために、複数のセクター（政府、企業、労働、消費者、金融、NPOなど）が協議するのが『社会的責任に関する円卓会議』。これまで中央で開催されてきましたが、これまでの多セクター協働のNPOフォーラムの実績を買われ、全国で初めて茨城で地方開催されることが決定しました。2011年2月の開催に向けて、秋頃から実行委員会を開催しております。



実行委員会参加団体

茨城県経営者協会、茨城新聞、茨城県、水戸市、水戸市商工会議所、パルシステム茨城、連合茨城、コモンズ

*実行委員会参加団体は各セクター内で提案を募集したり、協議者の人選などを行います。

今年度の協議テーマ

1.茨城の農業の支援と新たな仕事づくり（仮）

『フードバンク茨城』がついに5月に法人化予定！

これまでもこのNPO情報誌やパンフレットなどで、茨城初のフードバンク設立を目指すフードバンク茨城（FBI）準備会の活動模様をお伝えしてきましたが、ついに2011年5月法人化することを目途に設立準備が加速化してきました。FBI準備会会員の生協の筑波事務所をお借りできる目途が立ったり、運営体制も徐々にかたちが見えてきました。また、農林水産省補助金を活用し、どうすればフードバンクへ食品提供者（食品企業、農家など）が安心して食品を寄贈できるかを考える検討会も夏からスタートしております。さらに、ラベル貼り・仕分け作業・農作業補助・寄贈食品の加工販売など、フードバンクのしくみをさらに活用して、障がい者などの就労訓練 拡大の機会を模索する事業も福祉医療機構（WAM）の助成で展開しております。先日はお米を届ける試験的な活動を開始したり、茨城新聞に活動が紹介されました。



一方、規格外や包装ミスなどの理由で発生してしまう「食品ロス」を扱うというフードバンクの特性上、どんなにフードバンクが拡大しても福祉施設への食品の安定供給にはつながりません。しかし、生活に困っている人の食の確保、食品ロス有効活用による環境負荷の軽減、福祉施設運営の負担軽減、障がい者の就労機会拡大、企業とNPOの出会いの場の拡大など、様々な可能性をフードバンクは秘めています。「もったいない・・・」から「ありがとう！」へ。食べものを大切に日本の文化をフードバンク茨城とともにもう一度再生させませんか？詳しくはFBI準備会事務局のコモンズ、もしくは<http://sites.google.com/site/fbibaraki>へ！



土浦市での地域づくりワークショップが終了！

9月上旬から開催されていた土浦市の『「地域づくりを考えよう！」ワークショップ』が11月に終了しました。今年で2年目を迎える今回は、3つの中学校区で4週に渡って地域住民が集まり、地域の課題解決のために自分たちでできることは何なのかを問い続けました。地域の課題を住民同士で出しあい、先進活動事例を聞き、公共施設などを活動拠点としながら課題解決につながる活動の計画をつくる、という大胆なワークショップです。



この事業の狙いとしては、「地域づくりの担い手＝ご近所の世話焼きおばさん・おじさん」を一人でも多く輩出したい、というものがあります。協働と叫ばれてからだいぶ経ちますが、買い物難民・子育ての不安・独居老人増加・公共交通の不足・ペットのふん・ゴミ出しルールなど、行政だけでは手が回らないご近所の課題に対して、地域の住民が自ら立ち上がらなければいけない状況が、土浦市だけではなく茨城県内どこにでもあります。また、県内一部で既に始まっておりますが、公民館やコミュニティ・センターのような公共施設の「住民管理」が今後拡大していくと予想されます。政府が進めている「新しい公共」という大きな流れの中で、住民自治、地域住民同士の助けあい、自治会とNPOの連携による「誰もが住みやすい地域づくり」が今後さらに求められるようになっております。

みなさんのお住まいの地区でも同様な流れが起きているのではないのでしょうか。NPOの専門性や存在意義が、コミュニティや地縁単位での活動においてもクローズアップされてきております。NPOのみなさんも、地域にさらに一歩踏み込んで、例えば自治会や民生委員、地域包括支援センターとの連携を強めてみませんか？

外国人サポートセンター開設から半年。 <http://blog.canpan.info/i-kakehashi/>

ダイバーシティという言葉を書いたことはありますか。人的多様性という意味です。

年齢、性別、国籍、障がいの有無など世の中は多様な人で構成されています。多様性への配慮がないと、例えば、言葉が通じないだけで、学校に通えなかったり、就職ができない。障がいや持病、家族の世話などの事情でほかの人と同じように働けないので仕事につけないということでは、本人や家族にとってもつらいことですし、社会にとっても人材の喪失です。少数派は多数派に合わせるのが当然だ、とか、多様性に配慮するとコストがかかり非効率という考え方が、様々な機会からの排除をうみだしています。NPOは、こうした問題にこそ取り組むべきだと考えます。実際に不登校児への支援、普通学校に通学する障がい児への付き添いなど、社会的排除をなくそうという活動を多くのNPOが担っています。コモンズは茨城県の外国人就労就学サポート事業を受託し、6月から常総市にサポートセンターを設置、運営しています。（自らも様々な苦勞をしてきた日系ブラジル人、ペルー人など4名のスタッフを採用し相談事業や履歴書の書き方や日本語の指導、通訳の派遣などを行っています。常総市には人口の5%、約3000人のブラジル人が登録しています。20年前の入管法改正以後、いわゆる出稼ぎで来日する方が増え、常総、土浦、下妻などで定住化が進んでいます。私たちがコンビニで買って食べているサンドイッチや食材の多くは、こうした外国人の方が夜働いてつくられています。定住化が進む中で課題になっているのは、まず日本語の習得、公共サービスや情報の多言語化、そしてこどもの教育環境整備です。これらの課題のいずれもが、行政や企業だけでは解決困難なテーマです。まさに、様々なセクターが協働で取り組むべき社会的責任のテーマです。コモンズは、このテーマで地域で連携して課題解決に取り組む事業モデルを作りたい、そしてブラジル人当事者による自助組織立ち上げを支援したい、との想いで外国人サポート事業に取り組んでいます。センターには、雇用保険に入れないといった相談や、仕事のストレスから家庭内暴力、児童虐待に関わりそうな相談もきます。日本の労働法や福祉制度を知らせつつ、サービスが受けやすい状況を行政や福祉系NPOの皆さんと作っていきたいと思います。自動車免許取得で自動車運転教習所と連携したり、介護施設への就労で施設協議会と連携したり、様々な組織とのつなぎ役に取り組んでいます。通訳を派遣できるという当事者性を生かして様々な組織と連携し、外国人でもサービスが受けられるよう様々なところで多様性への配慮を広げていきます。皆さんもぜひ、ダイバーシティについて考えてみて下さい。

～コモンズの会員になりませんか～

「茨城でNPOに関わる人を増やす！」それがコモンズの使命です。

コモンズは、みなさんの会費によってその活動が可能となっています。

みなさんの市民活動を元気にするため、コモンズをぜひご支援ください。

COMMONS

会員になると…

1. 対面相談料の大幅割引特典（1時間3,000円が、たった1,000円に！）
2. 年1回、無料訪問サポート（正会員のみ）
3. 助成金の紹介、申請時のサポートなど、資金獲得支援（正会員のみ）
4. 情報誌や、セミナー・イベント案内の送付
5. NPO・市民活動の図書約800冊を無料貸出

詳細は（www.npocommons.org/npo/books から） etc

会員種別 ○正会員 個人：5,000円 団体：10,000円
 ○賛助会員 個人：10,000円 団体：10,000円
 ○購読会員 個人・団体：3,000円

会費振込先 ○郵便：00160-7-46911 名義：特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ